

|| 企業調査レポート ||

アルプス技研

4641 東証プライム市場

[企業情報はこちら >>>](#)

2024年3月29日(金)

執筆：客員アナリスト

柴田郁夫

FISCO Ltd. Analyst **Ikuo Shibata**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

目次

要約	01
1. 会社概要	01
2. 2023年12月期の業績	01
3. 2024年12月期の業績予想	01
4. 中長期の成長戦略	02
会社概要	03
1. 会社概要	03
2. グループ体制（及び各拠点）	04
3. 事業概要	05
4. 沿革	06
業績推移	09
1. 過去の業績推移（連結）	09
2. 2023年12月期業績の概要	11
3. 2023年12月期の総括	13
主な活動実績	14
1. 採用及び教育実績	14
2. 新規事業等の進捗	14
業績見通し	15
1. 2024年12月期の業績予想	15
2. 弊社の見方	16
中長期の成長戦略	16
1. 第12次5ヶ年計画（定性目標）	16
2. 中期経営計画（3ヶ年の定量目標）	17
3. 業界動向と同社の位置付け	17
4. 中長期的な注目点	18
サステナビリティの取り組み	18
1. SDGsへの取り組み	18
2. サステナビリティ基本方針の制定	18
株主還元	20
1. 配当の基本方針	20
2. 配当推移と計画	20

要約

**2023年12月期は増収増益となり、過去最高業績を更新。
半導体関連や次世代自動車向け R&D などが好調に推移。
2024年12月期も増収増益基調が継続する見通し**

1. 会社概要

アルプス技研<4641>は、機械、電気・電子、ソフト・IT、化学などの分野において、大手製造業各社に高度技術サービスを提供する総合エンジニアリングアウトソーシング企業である。経営理念である“Heart to Heart”「人と人との心のつながり」を大切にしており、技術者としてのみならず社会人としても一流であるべしとの思いから、創業以来一貫して、技術力の強化に加え、ヒューマン教育にも注力している。創業55周年を迎えた2023年7月には、2028年までのありたい姿として第12次5ヶ年計画（定性目標）を公表した。最先端技術の活用による新領域への挑戦や、農業・介護事業など新たな収益の柱を伸ばすことにより、持続的な成長に向けた基盤強化に取り組む方針である。

2. 2023年12月期の業績

2023年12月期の連結業績は、売上高が前期比5.9%増の46,216百万円、営業利益が同7.2%増の4,982百万円と増収増益となり、過去最高業績を更新した。製造業界には原材料価格や物流費の高騰、人件費の上昇などが見られるものの、好調な半導体関連や次世代車の開発が激化する自動車業界などを中心に研究開発投資は底堅く、稼働人数の拡大（高稼働率の維持）や契約単価の向上が業績の伸びをけん引した。また、半導体業界向けを中心に需要が拡大しているグローバル事業についても、前期に引き続き好調を維持した。損益面では、処遇改善により売上原価が増加したものの、増収による収益の底上げでカバーし、営業利益率も10%を超える水準を維持した。将来を見据えた活動面でも、新規事業（農業・介護関連事業）などで注目すべき成果を残すことができた。

3. 2024年12月期の業績予想

2024年12月期の業績予想について同社は、売上高を前期比7.1%増の49,500百万円、営業利益を同4.4%増の5,200百万円と増収増益基調が継続する見通しである。需要が拡大している半導体や医療系、先端技術に関わるソフト開発等の好調な顧客ニーズを背景として、売上高、営業利益ともに順調に拡大する見通しである。また、入国制限の解除とともに外国人材の受け入れが進んできた農業関連分野についても業績の伸びに寄与する想定のような。

要約

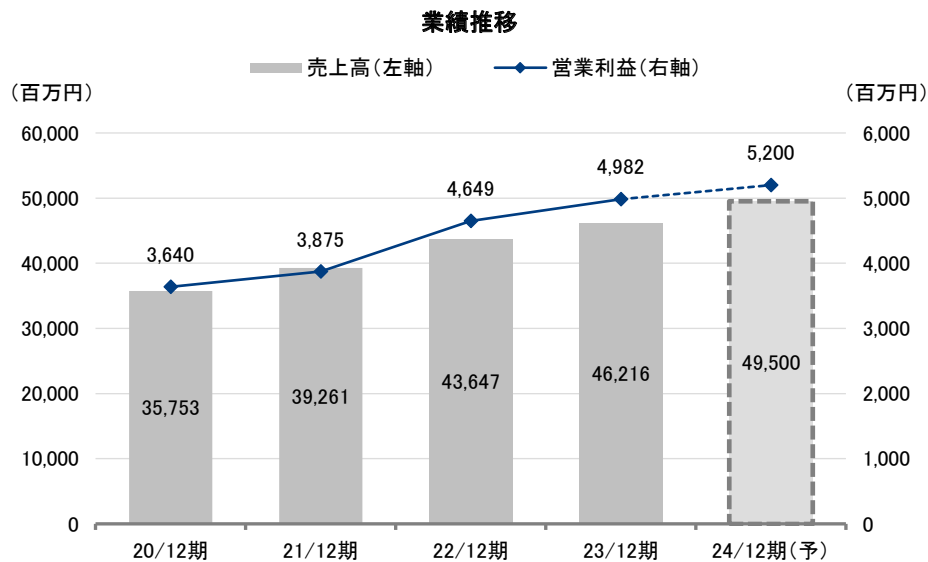
4. 中長期の成長戦略

新たに公表した第12次5ヶ年計画(定性目標)では、「技術を活用し共創社会のパートナーへ挑戦」をテーマとし、(1) 技術系アウトソーシング事業の新領域への挑戦、(2) 新たな収益の柱を創る、(3) 持続可能で豊かな社会の創生へ貢献、(4) デジタル化で多様な人材が活躍する組織・風土の醸成を掲げている。また、今後3ヶ年の中期経営計画(ローリング方式)では、2026年12月期の目標として売上高55,500百万円、営業利益5,700百万円、ROE20%以上を目指している。

弊社でも、同社の事業展開の方向性は、国内人口の減少や経済のグローバル化が進展するなかで、今後の産業構造の変化を見据えた合理的な戦略であると評価している。今後は、需要が拡大している先端技術分野への対応に加え、農業・介護をはじめとする新規事業やものづくり事業など、新たな成長の軸をいかに軌道に乗せ、持続的な成長に結び付けていくのが注目点となるだろう。

Key Points

- ・ 2023年12月期は稼働人数の拡大(高稼働率の維持)や契約単価の向上により増収増益(過去最高業績)を実現
- ・ 需要が拡大している半導体関連や世代自動車向けR&Dなどが好調に推移
- ・ 2024年12月期も増収増益基調を継続する見通し
- ・ 第12次5ヶ年計画では、「技術を活用し共創社会のパートナーへ挑戦」をテーマとし、最先端技術の活用による新領域への挑戦や、農業・介護関連分野を中心とする新たな収益の柱の伸長に取り組む方針



出所：決算短信よりフィスコ作成

会社概要

前身の設計事務所から、 顧客の要請に応じて技術提供する高度技術者集団へ

1. 会社概要

同社は、機械、電気・電子、ソフト・IT、化学などの分野において、大手製造業各社に高度技術サービスを提供する総合エンジニアリングアウトソーシング企業である。有期雇用が主体の派遣会社と異なり、すべての技術者を正社員として雇用※しているところや、開発・設計などの上流工程に特化した高度技術者集団であるところに特徴がある。

※例えば、リーマンショックによる不況期にも解雇していない。

“Heart to Heart”「人と人との心のつながり」を経営理念とし、技術者としてのみならず社会人としても一流であるべしとの思いから、創業以来一貫して技術力の強化に加えヒューマン教育にも注力してきた。特に、質の高い人材を生み出す企業組織文化や、独自の教育・研修体系※に強みがあり、顧客からの高い評価や良好な受注環境にも支えられながら業績は順調に拡大している。

※「能力開発教育体系」と「キャリア開発支援」の2つに大別され、レベルやニーズに応じた教育やキャリアサポーター（先輩技術者）によるフォローなど、高度な技術力や専門性を持った人材を育成するための教育・研修体系を確立している。また、無期雇用（正社員）であるところも、長期的な育成プランを可能としている。

労働者派遣法改正（2015年9月30日施行）によって、無期雇用派遣は期間制限がなくなったこと、専門業務区分の撤廃によって付随的業務の制限がなくなったこと、改正入管法の成立（2019年4月1日施行）による外国人労働者の受け入れ拡大（在留資格の創設）なども同社にとってフォローの風となっている。2020年12月期以降、新型コロナウイルス感染症拡大（以下、コロナ禍）に伴う入国制限による影響を受けたものの、足元では入国制限の解除とともに外国籍人材の採用も本格化してきた。また、2020年4月施行の同一労働同一賃金についても、開発・設計領域は従来高単価を実現しているため、マイナスの影響を受けることはない。

2023年12月末時点の技術社員数は4,516名で、そのうち稼働人数は4,397名となっており、コロナ禍においては一定の影響を受けたものの、総じて高稼働率を維持している。

事業セグメントは、国内の派遣・受託等の「アウトソーシングサービス事業」と、海外の日系企業向けの「グローバル事業」の2つに区分される。「アウトソーシングサービス事業」が売上高のほとんどを占めているが、今後は東アジアを中心として日系企業からの需要が大きい「グローバル事業」をはじめ、成長性が見込める新規事業（農業・介護関連事業等）、次世代に向けた強みを創出する「ものづくり事業」にも注力していく方針である※。

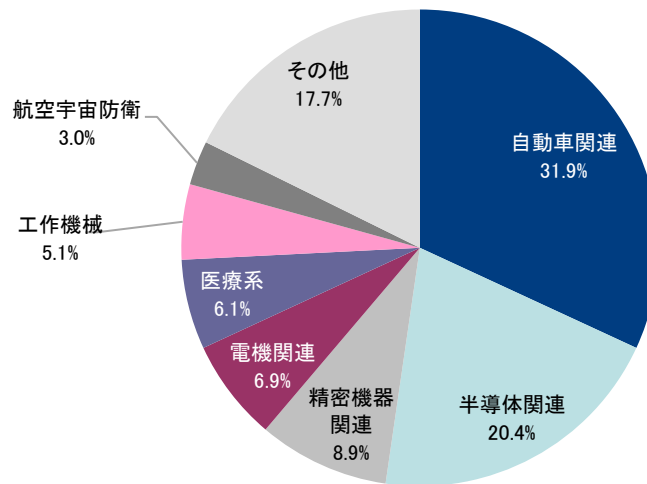
※新規事業（農業・介護関連分野）や、連結子会社の（株）DONKEY及び（株）デジタル・スパイスを中心とした「ものづくり事業」は、現時点で「アウトソーシングサービス事業」に含まれている。

会社概要

業種別の売上高では、R&D投資が活発な自動車関連※が31.9%、半導体・精密機器・電機関連が合計で36.2%を占めているが、業種は多岐にわたっており、景気変動の影響を受けにくい構成となっている。また、最近では成長分野である半導体開発関連などが増加傾向にある。顧客数は約700社に上るが、売上上位10社（東京エレクトロンテクノロジーソリューションズ（株）、三菱電機<6503>、ソニーセミコンダクタマニュファクチャリング（株）など大手製造業中心）に対する依存度についても21.8%と1社依存を避けている（2023年12月期実績）。

※ 例えば、技術分野が電機であっても、最終商品がEV（電気自動車）の場合「自動車関連」に分類している

業種別売上比(2023年12月期実績)



出所：決算説明資料よりフィスコ作成

2. グループ体制（及び各拠点）

連結対象の子会社は、総合人材サービスの（株）アルプスビジネスサービス、グローバル事業を推進する台湾の臺灣阿爾卑斯技研股份有限公司（以下、台湾アルプス技研）、中国の阿邇貝司機電技術（上海）有限公司（以下、アルテック上海）のほか、新規事業として農業関連分野を手掛ける（株）アルプスアグリキャリア及び介護関連分野を手掛ける（株）アルプスケアハート、2020年7月にグループ入りしたデジタル・スパイス※¹、2022年2月に連結化したDONKEY※²の合計7社となっている（2023年12月期末時点）※³。また、持分法非適用会社には、2020年10月に設立したミャンマーアルプス技研がある。グループ従業員数は約6,000名にのぼり、そのうち外国籍人材は10%弱を占める。また、同社拠点には、本社（横浜市）、アルプス技研第1ビル（相模原市/旧事務管理・総合研修センター）、アルプス技研第2ビル（相模原市）のほかに、ものづくりを行うテクノパーク2ヶ所、国内営業所23拠点、海外1支店（ミャンマー）が存在する。

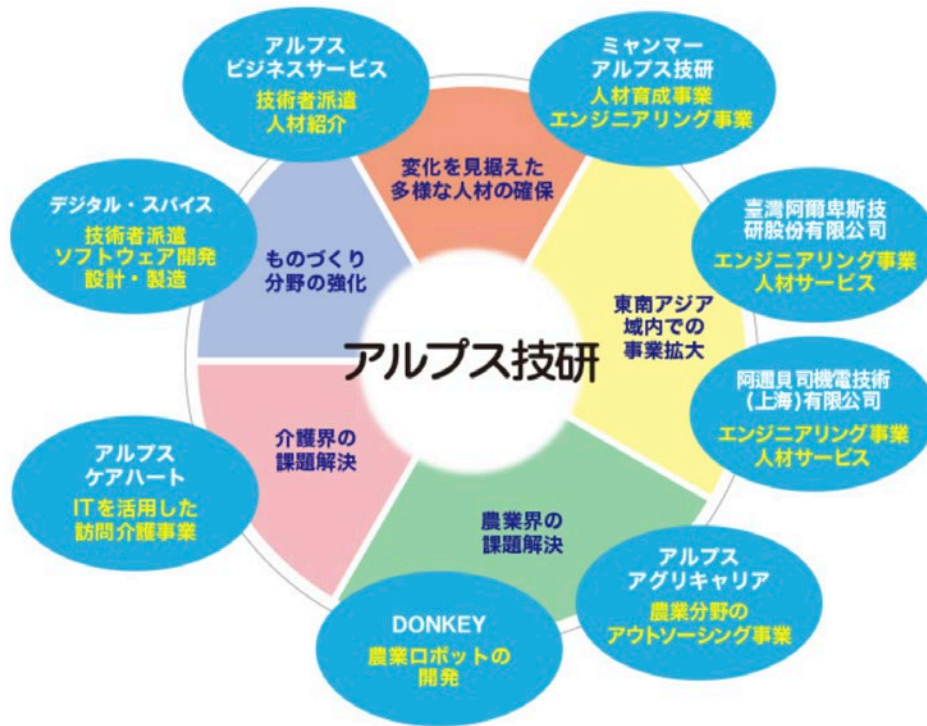
※¹ 機械、電気・電子、ソフトウェアの受託業務、技術者派遣を手掛け、デジタル技術をコアに設計開発の一連の業務に対応してきた。近年は、小惑星探査機「はやぶさ」の開発にも協力するなど、高い技術力を持つプロ集団として顧客のものづくりを支援している。

※² 2017年11月に（株）日本総合研究所や慶應義塾大学等が実施していた次世代農業ロボット開発コンソーシアムに同社が参画し、事業化したものである。

※³ 2016年9月にグループ入りした技術者派遣事業の（株）パナR&Dについては、2023年4月1日付けで同社に吸収合併したことにより消滅したため、2023年12月期末において連結の範囲から除いている。

会社概要

グループ体制



出所：ホームページより掲載

3. 事業概要

(1) アウトソーシングサービス事業

アウトソーシングサービス事業は、同社の中核事業である。同社は、ものづくりの上流工程である開発・設計分野に特化し、開発設計エンジニアによる高度技術サービスの提供をビジネスモデルの中心に位置付けている。

サービス提供の形態には派遣と請負の2つがある。派遣については、スポット派遣（エンジニアの単独派遣）とチーム派遣（各種高度技術を有した構成メンバーによる技術者チームが、製品開発・設計業務を行うもの）の形態がある。請負についてはプロジェクト受託（設計・試作・製造・評価を単独または一括で請負う）で、オンサイト（客先構内常駐型）とオフサイト（同社テクノパーク等への持帰り型）がある。

また、設計事務所として創業された当初から、「機電一体設計」をコンセプトとし、メカトロニクス全域の技術ニーズに対応している。特に、ものづくり拠点（自社工場）を持つユニークな業態を強みに、グループ全体で開発→試作→製造→評価にわたるマニュファクチャリングの全プロセスの対応が可能な体制を有している。なかでも、主な技術対応領域として、上流工程での基礎研究、製品企画、構想設計、詳細・量産設計、試作・実験、評価・解析などを担っており、高度な技術力を要する領域に優位性を持っている。

会社概要

技術分野では、機械設計、電気・電子設計、ソフト開発、化学などが中心である。高度ネットワーク社会への変遷に伴い、IoT や AI 等の開発設計や、さらなる需要が期待される 3D-CAD、CAE 技術、航空宇宙関連、医療関連、ロボット開発技術など様々な先端技術を重点項目としている。したがって顧客企業の業種としては、自動車、半導体・LSI、産業機器、デジタル・精密機器、航空・宇宙・防衛、医療・福祉機器など多岐にわたる。

(2) グローバル事業

現在の海外子会社は、台湾アルプス技研、アルテック上海のほか、2020年10月に設立したミャンマーアルプス技研の3社となっている。生産設備等の据付業務及びメンテナンス業務並びに付随する人材サービスの提供に加え、ミャンマーアルプス技研では「アルプス技研高等職業訓練大学校」の運営を通じて、技術・農業・介護など様々な分野で活躍できる人材育成事業も手掛けている。経済のグローバル化が進展するなかで、グローバル事業の拡大は戦略軸の1つとなっている。

(3) 新規事業（農業・介護関連分野）

アルプスアグリキャリア（農業関連分野）※と2021年7月に設立したアルプスケアハート（介護関連分野）が展開している。立ち上げ期であるため、報告セグメントは現時点で「アウトソーシングサービス事業」に含まれている。成長産業へと向かう農業関連分野、人手不足が顕著となっている介護関連分野に対して、新たなモデルの人材派遣市場を創出するところに狙いがある。これらの分野は、AI や IoT、ロボットなどの最先端技術の導入や外国籍人材の活用がカギを握ると言われており、これまで培ってきた高度な技術力と人材育成（外国籍人材の採用を含む）のノウハウを生かせる領域で先行者メリットを目指す戦略と考えられる。

※ 2021年7月1日付けでアグリ & ケアから社名変更するとともに、農業関連分野に特化した企業として再スタートを切った。

4. 沿革

同社は、創業者の松井利夫（まついとしお）氏が「機電一体設計」をコンセプトとし、1968年に同社の前身である松井設計事務所として創業した。当時は電気設計と機械設計が別々に行われており、そこから発生する様々な不具合を解決するために「機電一体設計」という独自で斬新な手法を顧客企業に提案した。オイルショックをはじめ様々な困難に遭遇したが、不断の努力により「顧客の要請に応じて技術提供する」総合エンジニアリングアウトソーシング企業として顧客の評価を着実に高めている。さらに、現代表取締役社長の今村篤（いまむらあつし）氏の下で、開発・設計などの上流工程に特化した人材の育成に注力し、新卒技術者の早期戦力化などにより業績向上・事業拡大を図っている。

アルプス技研 | 2024年3月29日(金)
 4641 東証プライム市場 | <https://www.alpsgiken.co.jp/ir/>

会社概要

沿革

年月	事項
1968年 7月	神奈川県相模原市相武台において松井設計事務所開業 第1次5ヵ年計画「企業への成長」スタート
1971年 1月	神奈川県相模原市相武台に(有)アルプス技研を設立
1973年 7月	第2次5ヵ年計画「優良取引先の拡大と内部資本の充実」スタート
1978年 7月	第3次5ヵ年計画「組織化の推進と技術レベルのアップ」スタート
1981年 1月	神奈川県相模原市共和に本店移転
1981年 3月	組織変更し、(株)アルプス技研に
1983年 7月	第4次5ヵ年計画「国際化への対応と人材開発」スタート
1984年 4月	東北事業所を福島県郡山市に開設
1985年 4月	信州事業所を長野県塩尻市に開設
1985年 7月	神奈川県相模原市西橋本に社屋を建設及び本店移転
1986年 2月	北関東事業所を埼玉県深谷市に開設
1986年 4月	技術研修部門を子会社(株)技術研修センター (現(株)アルプスビジネスサービス)として設立
1988年 7月	第5次5ヵ年計画「組織再構築・独自技術の確立」スタート
1989年12月	長野県茅野市に蓼科テクノパークを開設、自社開発製品の製作及び精密機械の設計製作を開始
1990年10月	独立採算制を実現すべく事業部制に組織変更 東北事業部以下6事業部を設置
1993年 7月	第6次5ヵ年計画「新たな企業求心力を探る」スタート
1996年 6月	日本証券業協会(現JASDAQ)に株式を店頭登録 資本金を832,619千円に増資
1997年 7月	資本金を、1,502,219千円に増資
1998年 1月	関東事業部より東京事業部、西日本事業部を名阪事業部及び九州事業部に分離、中部事業部より蓼科テクノパーク を独立新設し8事業部体制となる
1998年 7月	第7次5ヵ年計画「事業領域とコアコンピタンスの再構築」スタート
1998年 9月	中部事業部の新社屋を長野県塩尻市に自社物件として竣工
1998年12月	子会社の愛達科技(股)有限公司(現臺灣阿爾卑斯技研股份有限公司(ALPSGIKEN TAIWAN CO.,LTD.))を台湾 台北市に設立
1999年10月	栃木県矢板市に宇都宮工場(現宇都宮テクノパーク)を開設
2000年 7月	蓼科テクノパーク第二工場竣工
2000年 9月	東京証券取引所第2部に上場(上場日2000年9月28日)
2001年 7月	新社屋ビル竣工、総合研修センター完成 本店移転
2003年 3月	事業部制から事業本部制(全国4ブロック)を導入
2003年 7月	第8次5ヵ年計画「新たな企業価値を創造する」スタート
2004年10月	中国青島科技大学と技術提携し、「機械設計教育プログラム」開講
2004年12月	東京証券取引所第1部に上場(第1部指定日2004年12月1日)
2005年 7月	事業本部制から事業推進部門と管理部門体制となる
2006年 4月	中国石油大学と技術提携し、中国石油大学 ALPS 国際エンジニア教育センターを設立
2006年 7月	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債20億円発行
2007年 1月	厚木営業所を開設
2007年 2月	日本エンジニアリングアウトソーシング協会(現(一社)NEOA)の設立に参加
2007年 3月	子会社の阿爾卑斯科技(青島)有限公司(ALTECH QINGDAO CO.,LTD.)を、中国青島市に設立
2007年 7月	ALPS 青島教育開発センター(中国青島市)を開校
2007年10月	つくば営業所(現日立営業所)を開設
2008年 7月	第9次5ヵ年計画「リーディングカンパニーへの飛躍」スタート
2009年 1月	子会社(株)アルプスの杜(もり)設立

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項(ディスクレマー)をお読みください。

Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

アルプス技研 | 2024年3月29日(金)
 4641 東証プライム市場 | <https://www.alpsgiken.co.jp/ir/>

会社概要

年月	事項
2009年 3月	高崎営業所を開設
2010年 3月	子会社の阿邇貝司機電技術（上海）有限公司（ALTECH SHANGHAI Co., LTD. (CHINA)）を中国上海市に設立
2011年 3月	神奈川県横浜市西区みなとみらいに本店移転 日立営業所を開設
2012年 2月	京都営業所を開設
2012年 8月	子会社（株）アルプスカリアデザインを東京都千代田区に設立
2013年 7月	第10次5ヵ年計画「イノベーションによる企業規模の拡大」スタート ～創業50周年に向けた成長の加速～
2014年12月	子会社アルプスの社の株式譲渡により、連結対象から除外
2015年 4月	ミャンマー（ヤンゴン市）にヤンゴン支店を開設
2016年 9月	（株）パナ R&D を連結子会社化 アルプスビジネスサービスがアルプスカリアデザインを吸収合併
2017年 4月	TVCM 放送開始
2017年 9月	名古屋営業所を名古屋第1営業所、名古屋第2営業所に分割し、姫路営業所を開設
2018年 4月	新規事業分野（農業及び介護関連分野）への参入を目的に（株）アグリ & ケアを設立（資本金 100,000 千円）
2018年 7月	第11次5ヵ年計画「新産業革命時代に向けた経営資源の再投資」スタート
2018年 9月	アルプス技研第2ビル竣工
2020年 5月	（株）DONKEY の増資を引き受け、関連会社化
2020年 7月	（株）デジタル・スパイスを連結子会社化（資本金 27,500 千円）
2020年10月	子会社ミャンマーアルプス技研をミャンマー（ヤンゴン市）に設立（資本金 200 千 USD、資本準備金含む）
2021年 7月	子会社アグリ & ケアを（株）アルプスアグリキャリアへ社名変更 子会社（株）アルプスケアハートを設立（資本金 100,000 千円）
2022年 2月	DONKEY を連結子会社化（資本金 250,000 千円）
2022年 4月	東京証券取引所 プライム市場へ移行
2023年 4月	子会社（株）パナ R&D の受託部門を子会社（株）デジタル・スパイスに承継させる吸収分割を実施。また（株）パナ R&D の受託部門以外を（株）アルプス技研が吸収合併
2023年 7月	第12次5ヵ年計画「技術を活用し共創社会のパートナーへ挑戦」

出所：会社ホームページよりフィスコ作成

業績推移

積極的な新卒採用及び早期稼働による稼働人数の拡大のほか、契約単価の向上が業績の伸びをけん引

1. 過去の業績推移（連結）

これまでの業績を振り返ると、技術社員数の拡大とともに順調に伸びてきた。特に2014年12月期以降は厳しい採用環境が続くなかで毎年250名～300名規模の新卒を採用するとともに、早期稼働を実現してきたことが業績の伸びをけん引している。専門性の高い分野で毎年一定規模の新卒やグローバル人材^{※1}を継続採用するとともに、チーム化の推進^{※2}等により早期に育て上げ、高い稼働率を維持してきたのは同社ならではの成長モデルと言えるだろう。また「稼働人数」と並んで重要な業績指標である「契約単価」^{※3}についても、各々のキャリアプランに基づく能力開発プログラムや計画的なローテーションにより毎年着実に市場評価を高めてきた（ただし、2020年12月期はコロナ禍に起因する一過性要因により減少した）。さらには、連結子会社であるアルプスビジネスサービスやパナ R&D^{※4}との連携、海外事業の拡大に加え、新規事業の農業関連分野を手掛けるアルプスアグリキャリアも連結業績の伸びに貢献してきた。2020年12月期から2021年12月期はコロナ禍による一定の影響を受けたものの、重視する業績指標の本質的なトレンドに大きな変化はなく、同社事業の底堅さを確認することができたと言える。

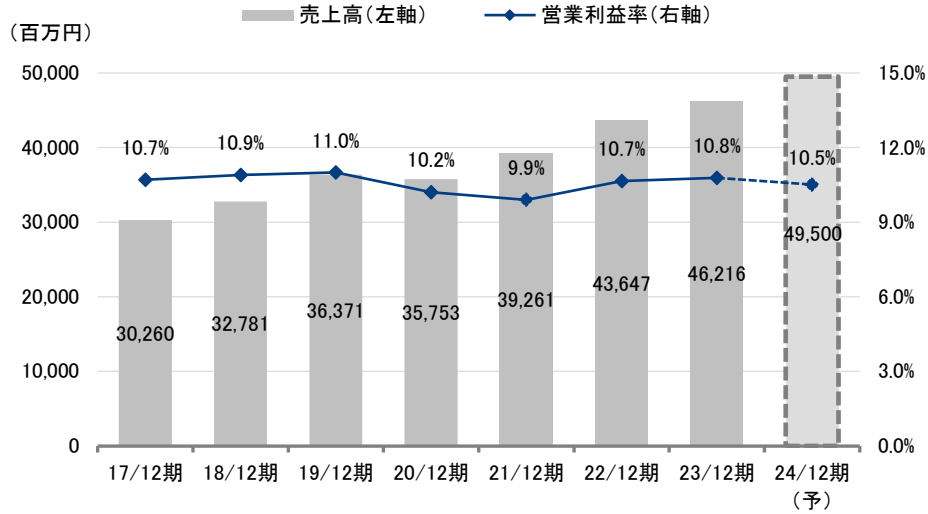
- ※1 2023年12月期はエンジニア人材40名（単体）、アグリ人材100名強（アグリキャリア）を採用することができた。
- ※2 チーム単位（複数名）で派遣することにより新人は先輩技術者の指導・教育を受けながら業務を遂行することができ、早期戦略化が可能となる。派遣先にとっても安心感のある仕組みとして評価されているようだ。
- ※3 顧客との契約に基づく「1時間当たりの単価」。売上を構成する「実単価」と異なり、残業代を含まない。
- ※4 パナ R&Dについては、2023年4月1日付けで同社に吸収合併したことにより消滅したため、2023年12月末において連結の範囲から除いている。

損益面でも売上高の拡大に伴って増益基調をたどるとともに営業利益率も改善し、ここ数年は10%を超える高い水準で推移してきた。コロナ禍の影響を受けた2020年12月期から2021年12月期についても10%前後の営業利益率を確保するとともに、2022年12月期は10.7%、2023年12月期は10.8%の水準に回復している。

また財務面では、現金及び預金の増加などに伴って総資産が拡大したものの、自己資本比率は60%以上の水準を確保してきた。一方、資本効率性を示すROEも年々上昇し、2017年12月期以降は20%を超える水準で推移していることから、同社の財務内容は極めて優れていると評価できる。また、潤沢な手元流動性（現金及び預金）は不測の事態に対するバッファーになるとともに、成長に向けた戦略の幅を広げることから、M&Aを含めた今後の動向にも注視する必要がある。

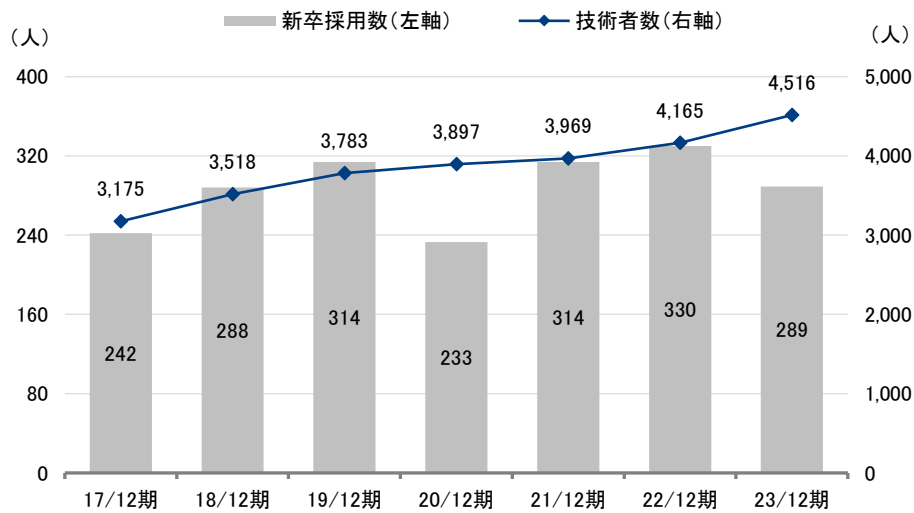
業績推移

売上高と営業利益率の推移(連結)



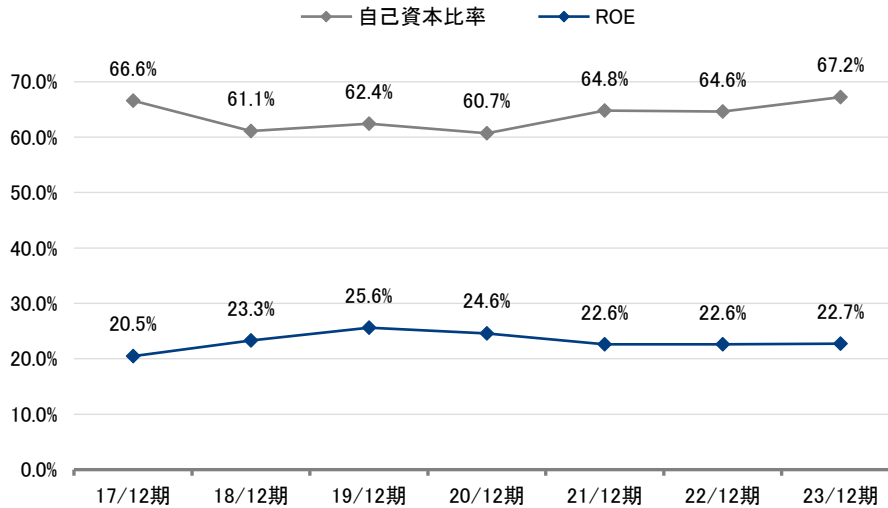
出所：決算短信よりフィスコ作成

新卒採用数及び技術者の推移(単体)



出所：決算説明資料よりフィスコ作成

業績推移

自己資本比率及びROEの推移(連結)


出所：決算短信よりフィスコ作成

2. 2023年12月期業績の概要

2023年12月期の連結業績は、売上高が前期比5.9%増の46,216百万円、営業利益が同7.2%増の4,982百万円、経常利益が同10.8%増の5,053百万円、親会社株主に帰属する当期純利益(以下、最終利益)が同8.2%増の3,696百万円と増収増益となり、過去最高業績を更新した。

製造業界には原材料価格や物流費の高騰、人件費の上昇などが見られるものの、好調な半導体関連や次世代車の開発が激化する自動車業界などを中心に研究開発投資は底堅く、稼働人数の拡大(高稼働率の維持)や契約単価の向上が業績の伸びをけん引した。また、半導体業界向けを中心に需要が拡大しているグローバル事業についても、前期に引き続き好調を維持した。

損益面では、処遇改善により売上原価が増加したものの、増収による収益の底上げでカバーし、営業利益率も10.8%と10%を超える水準を維持した。なお、最終利益が計画を大きく上振れたのは、保有していた投資有価証券の売却益や、賃上げ促進税制による税額控除を受けたことが理由である。

財務面では、現金及び預金の増加などにより総資産が前期末比3.1%増の25,025百万円に拡大した。また、自己資本も内部留保の積み増しにより同7.2%増の16,822百万円に拡大したことから、自己資本比率は67.2%(前期末は64.6%)と若干上昇した。

アルプス技研 | 2024年3月29日(金)
 4641 東証プライム市場 | <https://www.alpsgiken.co.jp/ir/>

業績推移

2023年12月期の連結業績

(単位：百万円)

	22/12期		23/12期		前期比		23/12期		予想比	
	実績	構成比	実績	構成比	増減額	増減率	予想	構成比	差額	達成率
売上高	43,647		46,216		2,568	5.9%	46,600		-383	99.2%
アウトソーシングサービス	40,141	92.0%	42,688	92.4%	2,546	6.3%	-	-	-	-
グローバル	3,505	8.0%	3,527	7.6%	21	0.6%	-	-	-	-
売上原価	33,159	76.0%	35,263	76.3%	2,104	6.3%	-	-	-	-
販管費	5,839	13.4%	5,970	12.9%	130	2.2%	-	-	-	-
営業利益	4,649	10.7%	4,982	10.8%	333	7.2%	5,000	10.7%	-17	99.6%
アウトソーシングサービス	4,430	11.0%	4,548	10.7%	118	2.7%	-	-	-	-
グローバル	216	6.2%	431	12.2%	215	99.4%	-	-	-	-
経常利益	4,560	10.4%	5,053	10.9%	492	10.8%	5,060	10.9%	-6	99.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,416	7.8%	3,696	8.0%	279	8.2%	3,420	7.3%	276	108.1%
技術社員数(名)	4,165		4,516		351					
稼働人数(名)	4,056		4,397		341					
稼働工数(時間)※1	163.9		162.5		-1.4					
契約単価(円)※2	4,084		4,183		99					

※1 技術者として業務に対応した「月当たりの実務時間」。

※2 顧客との契約に基づく「1時間当たりの単価」。売上を構成する「実単価」とは異なり、残業代を含まない。

注：営業利益の構成比はセグメントごとの売上高営業利益率

出所：決算短信、決算説明資料よりフィスコ作成

2023年12月末の財政状態

(単位：百万円)

	2022年12月	2023年12月	増減額	増減率
流動資産	18,151	19,263	1,111	6.1%
現金及び預金	10,696	11,430	734	6.9%
受取手形及び売掛金等	6,622	6,547	-75	-1.1%
仕掛品	238	484	246	103.5%
固定資産	6,122	5,762	-360	-5.9%
のれん	243	159	-84	-34.6%
総資産	24,274	25,025	751	3.1%
流動負債	8,133	7,838	-294	-3.6%
未払金	1,978	1,941	-36	-1.9%
短期借入金	274	224	-50	-18.3%
固定負債	399	320	-79	-19.8%
負債合計	8,532	8,158	-373	-4.4%
純資産	15,741	16,866	1,124	7.1%
自己資本	15,687	16,822	1,134	7.2%
流動比率	223.2%	245.8%	22.6pt	-
自己資本比率	64.6%	67.2%	2.6pt	-
有利子負債比率	2.0%	1.5%	-0.5pt	-

出所：決算短信よりフィスコ作成

業績推移

(1) アウトソーシングサービス事業

売上高は前期比 6.3% 増の 42,688 百万円、セグメント利益は同 2.7% 増の 4,548 百万円となった。技術社員数の増加及び稼働率の上昇により稼働人数が拡大したことや、契約単価の向上が業績の伸びをけん引した。

重視する業績指標(単体)である技術社員数は 4,516 名(前期末比 351 名増)、稼働人数は 4,397 名(同 341 名増)と拡大した。通期平均の稼働率は新卒技術者(289 名)を含めて 96.1% (前期も 96.1%) を確保し、ほぼフル稼働の状態を維持している。1 人当たりの契約単価についても 4,183 円(同 99 円増)に増加した。一方、稼働工数は 162.5 時間(同 1.4 時間減)と若干減少したものの、足元では回復の兆しもあるようだ。

業種別売上高では、環境対応を含む次世代車の開発が激化する自動車関連が好調であったほか、DX の進展に伴って需要が拡大している半導体関連なども堅調に推移しており、まさに成長分野への対応が業績の伸びに寄与したとの見方ができる。

また、グループ各社については、アルプスビジネスサービスが堅調に推移したほか、農業関連分野を手掛けるアルプスアグリキャリアについても、外国籍人材の受け入れとともに大きく伸びてきた。また、訪問介護サービスを展開しているアルプスカアハートについても、神奈川県を中心に事務所を増設し、まだ小規模ながら着実な伸びを続けている。

損益面では、処遇改善による原価増に加え、新規事業(農業及び介護関連分野)についてもまだ費用先行の段階であるが、増収による収益の底上げで増益を確保し、セグメント利益率も 10.7% (前期は 11.0%) と高水準を維持することができた。

(2) グローバル事業

売上高は前期比 0.6% 増の 3,527 百万円、セグメント利益は同 99.4% 増の 431 百万円となった。前期に引き続き、半導体業界を中心とする大型案件の追加受注や人材サービス事業の拡大が業績の伸びに寄与した。また、セグメント利益率も 12.2% (前期は 6.2%) に改善した。

3. 2023 年 12 月期の総括

2023 年 12 月期を総括すると、製造業界全般には厳しい収益環境や先行き不透明感が見られるなかで、成長分野へのシフトを進めながら、稼働人数の拡大や契約単価の向上に結び付けたところは、まさに同社の強みを実証するものとして評価できる。また、活動面についても、採用競争が激化するなかで、新卒及びキャリア採用ともに一定の成果をあげたほか、入国制限が解除された外国籍人材の受け入れが本格化してきたことは、今後に向けてプラスの材料と言えるだろう。介護関連事業についても、訪問介護サービスの伸びに加え、新たな方向性(サービス付き高齢者向け住宅)を示すことができた。

■ 主な活動実績

アグリ人材の拡大のほか、 介護関連事業においても注目すべき成果あり

1. 採用及び教育実績

同社成長のドライバーとなる人材の採用については、2023年新卒採用者(単体)として289名(2022年は330名)を確保するとともに、質を重視したキャリア人材についても120名程度を採用したことで期末の技術社員数(単体)は4,516名(前期末比351名増)に増加した※。2024年新卒採用者についても約210名が入社予定である。また、外国籍人材については、コロナ禍に伴う入国制限が解除されたことにより、グローバルエンジニア約40名及びアグリ人材約100名を受け入れ、期末の外国籍人材数は520名となっている。

※ パナ R&Dの吸収合併(2023年4月1日付け)も技術社員数(単体)の増加に寄与した。

また、教育についても約1,000にも上る講座数を用意し、各拠点にて2,463回の勉強会を実施した。テーマは、資格取得やキャリア開発、リーダー育成のほか、最近では先端分野を担う技術者育成に注力している。

2. 新規事業等の進捗

(1) 農業関連分野

アルプスアグリキャリアについては、国内における農業人材不足は顕著であり、コロナ禍に伴う入国制限の解除とともに体制を整え、成長軌道へと乗せていく考えだ。特にアグリテック※から就農(派遣)まで幅広い人材サービスを提供することにより課題解決を図る方向性を描いている。2023年12月期は外国籍人材約100名の受け入れと国内新卒採用者約40名の入社により、期末のアグリ人材数は約300名規模(うち、外国籍人材は約200名)となり、事業拡大とともに単月黒字化も視野に入ってきたようだ。今後はグループ会社のDONKEYとの連携などにより、ロボット等を活用したアグリテック分野へも展開していく計画である。

※ 農業領域でIoTやドローンなど情報通信技術を活用すること。

(2) 介護関連分野

介護関連事業サービスを行うアルプスケアハートについては、まずは国内人材の活用による訪問介護サービスを相模原市から開始し、神奈川県、首都圏、そして全国へと事業所を拡充する計画である。2023年12月期は、3月に5号店(相模大野)、5月に6号店(元住吉)、8月に7号店(成瀬)、11月に8号店(南大沢)を開設したほか、2024年に入ってから1月に9号店(武蔵新城)、2月に10号店(八王子)を開設し、着々と店舗数を増やしている。

主な活動実績

また、2024年1月4日には、横浜市でサービス付き高齢者住宅事業等を展開する(株)たんぼぼ四季の森を連結子会社化した※¹。アルプスケアハート(訪問介護事業)との連携をはじめ、2024年5月頃に入居開始予定(現在建築中)の未来型ケアハウス「ふれあいの杜 さがみ湖」※²とのシナジー創出を目指す。

※¹ 取得原価は246百万円(のれんは現時点で未確定)。

※² 医療・看護及び介護サービス付きの高齢者向け住宅(アルプスケアハートが運営する)。

(3) ものづくり事業

「ものづくり事業」の中核を担う子会社DONKEYについては、持続可能な都市農業の実現に向けて、農作業支援ロボットによるスマート農業一貫体系の確立を目指しており、(株)NTTデータ経営研究所等との協業により、小型運搬ロボットの実証実験に取り組んでいる。作業時間の削減などで実績を積み重ね、既に試験販売を開始しているが、量産化にはまだ時間を要する見通しである。他社に先駆けることで、この分野でのデファクトスタンダードを取る戦略を描いているようだ。

業績見通し

2024年12月期も増収増益基調が継続する見通し

1. 2024年12月期の業績予想

2024年12月期の業績予想については、売上高を前期比7.1%増の49,500百万円、営業利益を同4.4%増の5,200百万円、経常利益を同4.9%増の5,300百万円、親会社株主に帰属する当期純利益(以下、最終利益)を同5.3%減の3,500百万円と増収増益基調が継続する見通しである。なお、最終利益のみが減益となるのは、前期における一過性要因(投資有価証券売却益等)のはく落によるものである。

需要が拡大している半導体や医療系、先端技術に関わるソフト開発等の好調な顧客ニーズを背景として、売上高、営業利益ともに順調に拡大する見通しである。また、入国制限の解除とともに外国籍人材の受け入れが進んできた農業関連分野についても、業績の伸びに寄与する想定となっているようだ。

2024年12月期の業績予想

(単位:百万円)

	23/12期		24/12期			
	実績	構成比	予想	構成比	増減額	増減率
売上高	46,216		49,500		3,283	7.1%
営業利益	4,982	10.8%	5,200	10.5%	217	4.4%
経常利益	5,053	10.9%	5,300	10.7%	246	4.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,696	8.0%	3,500	7.1%	-196	-5.3%

出所:決算短信、決算説明資料よりフィスコ作成

2. 弊社の見方

弊社では、引き続き原材料価格の高騰や地政学的リスクの高まりなど、事業環境を取り巻く不確実性要因には十分に注意する必要があるものの、1) 同社が対象とする R&D 投資の領域は、企業の将来的な競争力に直結する長期的な投資分野であり、今後も旺盛な需要が期待できること、2) 人材の採用及び教育など事業基盤の拡大を着実に図っていること、3) 成長分野へのシフトを進めながら、稼働率は高水準を維持していること、4) グループ各社もそれぞれ堅調に推移していることから、同社の業績予想は十分に達成可能であると見ている。また、入国制限の解除とともに外国籍人材の受け入れが進んできた農業関連分野や、着々と拠点数を増やししながら、新たな領域（サービス付き高齢者向け住宅の運営）にも着手した訪問介護事業についても、今後どのようなペースで業績の伸びに寄与してくるのか、追加的な業績の変動要因として注視する必要がある。

■ 中長期の成長戦略

最先端技術による新領域への挑戦や新たな収益柱の育成により持続的な成長を目指す

1. 第12次5ヶ年計画（定性目標）

同社は創業以来、5年単位の定性目標及び3ヶ年の定量目標（ローリング方式による中期経営計画）を推進してきた。55周年を迎えた2023年7月には、2028年までにありたい姿として第12次5ヶ年計画（定性目標）を公表した。「技術を活用し共創社会のパートナーへ挑戦」をテーマに掲げ、以下の4つの施策に取り組んでいる。もっとも、これまで掲げてきた方向性に大きな変更はなく、さらにフェーズを上げることにより、持続的な成長に向けた基盤強化を目指していく。最大のポイントは、生成AIなどに代表される最先端技術の発展、環境対策や脱炭素化に向けた社会的要請の高まりなどを背景として、今まで想定していなかった新たな市場やサービスが生まれてくることを視野に入れ、これらを取捨選択し、人材の教育に取り組んでいくところにある。

●第12次5ヶ年計画の4つの施策

1) 技術系アウトソーシング事業の新領域への挑戦

最先端の技術を身に付けた技術者を育成し、既存の枠に捉われない新たな事業・業務の領域へ挑戦する。

2) 新たな収益の柱を創る

農業・介護事業は、テクノロジーとの融合を強化し、事業の拡大と収益力の向上を目指す。

3) 持続可能で豊かな社会の創生へ貢献

当社グループの持つ技術力、人間力を生かして社会的課題である地方創生に繋がる新規事業の創出を目指す。

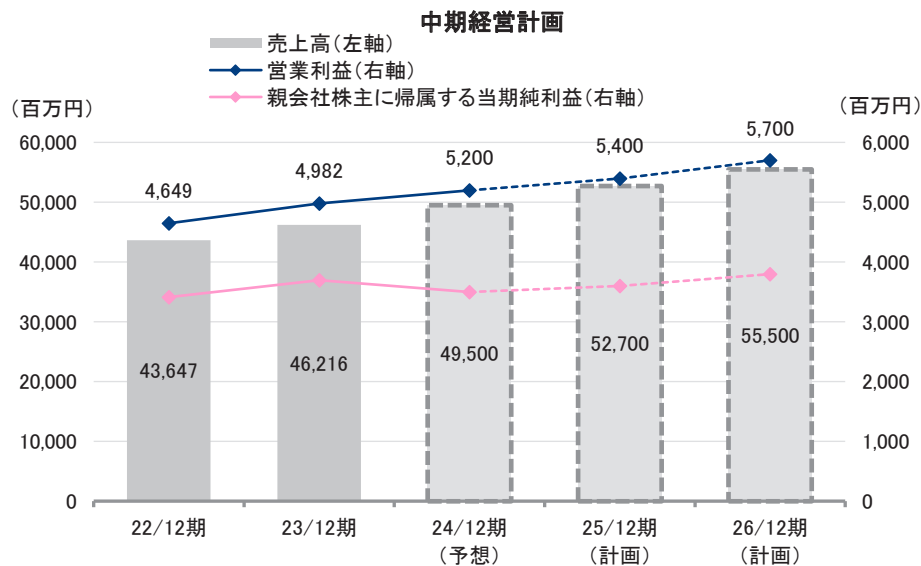
4) デジタル化で多様な人材が活躍する組織・風土の醸成

社内に点在している経営資源を一元管理し効率化を進めることで、多様な人材がより活躍できる体制を目指す。

中長期の成長戦略

2. 中期経営計画 (3ヶ年の定量目標)

また、2024年2月には3ヶ年の定量目標(ローリング方式)を公表した。2026年12月期の目標として売上高55,500百万円、営業利益5,700百万円、経常利益5,800百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3,800百万円を目指すとともに、ROEも20%以上を確保する計画である。



3. 業界動向と同社の位置付け

全国の派遣労働者数は、厚生労働省「労働者派遣事業の事業報告の集計結果(速報)」によると、リーマンショックが起こった2008年の202万人をピークに減少傾向にあったが、2013年に底を打ち、2021年時点では209万人となっている。また、労働者派遣法の改正や同一労働同一賃金制度の導入(いずれも2020年4月1日施行)※などによって、派遣事業をめぐる環境は大きな転換点を迎えている。それは、派遣社員の有する技術力や専門性などに加えて、派遣先企業が派遣社員に何を期待するかによって、今後大きく変貌していくと考えられる。端的に言えば、より新規で高度な技術力・専門性を持った人材へのニーズは堅調に推移するが、下流工程の作業については、景気動向などで大きく変動するだろう。

※ 同一労働同一賃金の導入は、同一企業・団体におけるいわゆる正規雇用労働者(無期雇用フルタイム労働者)と非正規雇用労働者(有期雇用労働者、パートタイム労働者、派遣労働者)間にある不合理な待遇差の解消を目指すもの。一般的には、本件の導入により、非正規雇用労働者の賃金アップや非正規雇用労働者間での賃金格差拡大などが懸念されている。

同社では技術者の立場が無期雇用(正社員)で安定しており、高度な技術力と専門性を持つべく教育研修を受けているため、顧客企業からも信頼を得ている。無期雇用型技術者派遣に特化した同社の業績は、堅調に拡大していくと期待される。もちろん、電気・機械、自動車、航空・宇宙など、技術力と専門性が生かせる業種の顧客ニーズを汲み取り、上流工程を任せられるためには、努力が必要となるだろう。長期的な人間教育に支えられ顧客の信頼を得ることによって、継続的に事業が拡大できると考えられる。

中長期の成長戦略

また、ここ数年の動きを見ても、「働き方改革」の影響などを受け1人当たりの工数が減少する一方、エンジニア要請人数の増加のほか、メーカーの人手不足を補うだけでなく特定技術を必要とする先端技術領域においても需要が増えているところに特徴的な傾向が現れている。したがって、同社が重点領域と位置付ける最先端技術の分野においていかに優秀なエンジニアを確保（育成）できるかが、今後ますます重要な成功要因になるであろう。

4. 中長期的な注目点

弊社でも、同社の事業展開の方向性は、国内人口の減少や経済のグローバル化が進展するなかで、今後の産業構造の変化や社会的課題を見据えた合理的な戦略であると評価している。新規事業の進捗を含め、需要が拡大している新たな技術分野への対応や社会的課題の解決に向けた取り組みを、いかに持続的な成長に結び付けていくかが今後の注目点となるだろう。特に農業・介護関連分野については、同社が他社に先駆けて新たな市場を創っていかれるかどうか、先端技術の活用やノウハウの蓄積等により、人手不足の解消及び生産性の向上（及び収益性の確保）にもつなげられるかどうか成否を決すると見ている。また、デジタル・スパイスや DONKEY を中心とするものづくり事業についても、業績のアップサイド要因となる可能性があり、今後の具体的な動きに注目したい。

■ サステナビリティの取り組み

サステナビリティ基本方針を制定し、具体的な取り組みを一層強化

1. SDGs への取り組み

同社グループは、国連が提唱する「持続可能な開発目標（SDGs）」に賛同し、経営理念“Heart to Heart”のもと、技術開発をはじめとしたアウトソーシングサービス事業等を通じSDGsの達成に貢献することを目指している*。

※ 2019年8月に同社サイト上にSDGs推進に関するページを新設すると、SDGs推進企業として外務省のホームページで紹介された。

2. サステナビリティ基本方針の制定

2021年11月には、サステナビリティ（持続可能性）への取り組みをより一層強化するため、「サステナビリティ基本方針」を制定するとともに、具体的な指標を設定し、その進捗を公表している。また、継続実施している企業版ふるさと納税制度の活用による地方創生（北海道大樹町）*への貢献についても、この取り組みの一環として捉えることができる。

※ 企業版ふるさと納税制度を活用し、北海道広尾郡大樹町における「大樹発！航空宇宙関連産業集積による地域創生推進計画」への寄附を実施している（2021年以降、3回の実施）。航空宇宙事業は同社が注力している分野であり、地方創生や持続可能な社会のさらなる実現を目指し、大樹町が進める事業の発展を支援することが目的である。

サステナビリティの取り組み

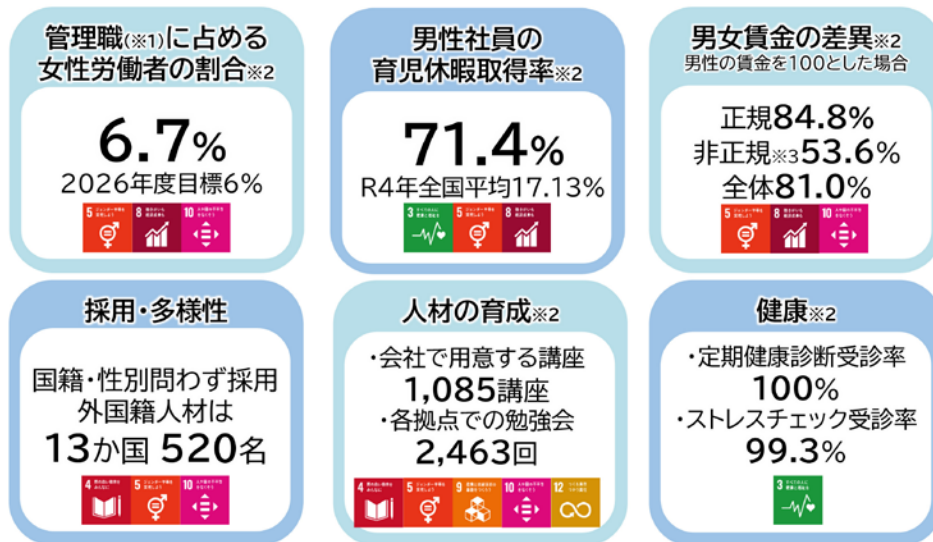
サステナビリティ基本方針

私たちアルプス技研グループは、経営理念「Heart to Heart」に基づき、人と人との繋がりを大切に、事業活動を通じて、持続可能な「環境」「社会」の実現と、持続的な企業価値の向上を目指します。

1. 高度で多様な技術サービスの提供により地球環境の保全に取り組みます
2. 経営資源である人材と技術力を活かし様々な社会課題の解決に取り組みます
3. 良き企業市民としてステークホルダーと協力し社会貢献活動に取り組みます

出所：ホームページよりフィスコ作成

主な指標の状況



※1…管理職とは部下を持つ職務以上の者、部下を持たなくてもそれと同等の地位にある者となります。
 ※2…2023年12月末実績
 ※3…非正規の男性社員には、定年再雇用で賃金の高い技術者が多く含まれていることにより差異が生じております。

出所：決算説明資料より掲載

株主還元

連結ベースで配当性向 50% を目指す。
 2024年12月期は年間 88 円配を予定

1. 配当の基本方針

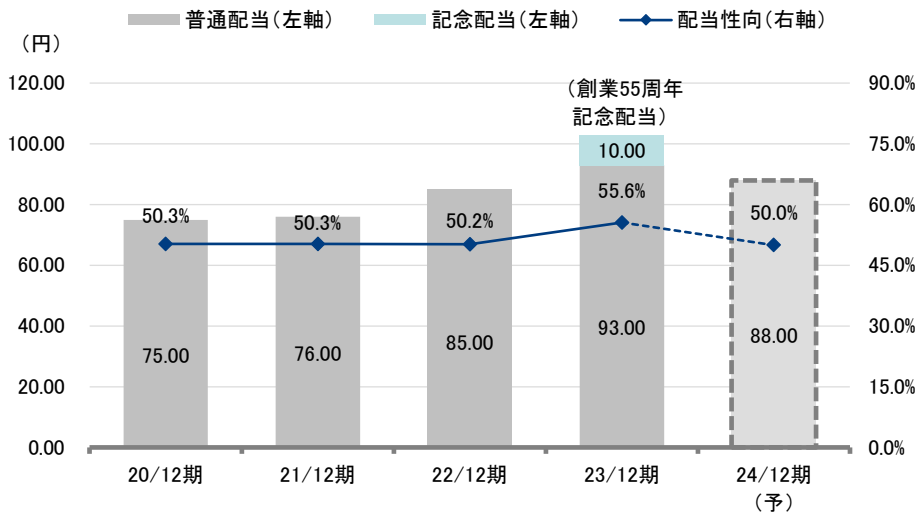
同社は株主還元策として配当を実施している。連結ベースでの配当性向は 50%（そのうち、中間配当金は年間配当金の 50%）を目途とし、業績にかかわらず年間配当 10 円を維持することを基本方針としている。

2. 配当推移と計画

2023年12月期の1株当たり配当については、前期比8円増配となる年間普通配当93円に、周年記念配当10円を加えた年間103円（中間52円、期末51円）を実施した（配当性向55.6%）。

2024年12月期の1株当たりの配当については、年間普通配当88円（中間44円、期末44円）を予想している（予想配当性向は50%）。

配当金と配当性向の推移



出所：決算短信よりフィスコ作成

重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp